

第2回 丹波市丹（まごころ）の里創生総合戦略推進委員会

日時 平成30年8月31日（金）

19時00分～21時15分

場所 氷上住民センター実習室

出席者（敬称略・順不同）

○委員 丹生裕子委員、大野亮祐委員、畑道雄委員、出町慎委員、八尾由江委員、
足立宣孝委員、大木玲子委員、足立浩委員、宮垣良一委員、小林孝至委員、高
永徹委員、山下淳委員、岡絵理子委員、足立昌彦委員、北山芳明委員、荻野祐
一委員

※欠席：北村久美子委員、谷水ゆかり委員、高見謙二委員、大久保徹委員

○丹波市 鬼頭哲也副市長

（事務局）近藤政策担当部長、清水総合政策課長、荻野総合政策課政策係長、
船越総合政策課政策係主査

1 開会

2 委嘱書交付

3 副市長あいさつ

4 会長あいさつ

5 協議事項

（1）平成29年度事業効果検証について

※事務局より説明

（2）質疑・意見

【魅力的なしごとを創造する】

委員：林業者の不満をお聞きしたのでお伝えします。地域資源を活かした農林業ということ
で、丹波市には伐採業者や市場、製材・加工業者があり、山から里まで全て揃っている。で

は、市内公共施設にどれだけ市内の木材が使われているかという点ほとんど使われておらず市外へ出て行っている。近隣市町では、公共施設を建設する時に地元産材を使わなければならないという基準がある。業者もどれくらい使っているかという証明を出さないとけない。ところが丹波市にはそういった基準がない。丹波市には材があり、業者もありながら地産地消がされていない。市にも再三そのことを言っているが聞き入れてもらっていないようである。地域資源を活かした農林業とあるのだから、地元資源をもっと活用する方向性を打ち出していくべきである。

事務局：今年度、森林関係で委員会を立ち上げており、数値目標を持ち、地元産材をどのくらい使っているのかといった議論を進めている。

委員：教育訓練等を実施した事業者数が△となっているが、大変良い対策で多くの事業者が活用されていたが、最近では減少傾向である。それは、働き方改革もあるが人材確保が厳しくなってきたり、訓練に出させる余裕がなくなってきたりという事業所もかなり出てきているのではいかと感じている。市の担当課も色々と検討いただいております、中身を現状にあったものに変えていこうと取り組んでおられ大変ありがたく思っている。市役所自体が直接事業者から意見を聞き、施策に反映させていこうという取り組みが実情にあった効果的なものとなっている。

委員：就職先の問題より企業の働き手がない。運送業は慢性的な人手不足である。

委員：市だけが頑張っても雇用対策は進まないと思っている。国の機関であるハローワークもそれぞれの地域と連携していく方向性を持っている。これまで以上に市と協力して雇用対策に取り組んでいく。ハローワークの利用者が減少しているが、7月の有効求人倍率が1.52倍とその前の月と比べ0.04ポイント上がっており、人手不足が深刻化している。利用者が減っているが、利用された方が適切な職に就いていただけるよう市・県・国のそれぞれの機関が連携して進めていく。人口減少はどこでも同じではあるが、1人でも多くの方が職に就いてもらえるように取り組んでいく。

委員：問題は有効求人倍率ではなく、適切な仕事に就けるようにマッチングできるかである。そして、従業員のレベルアップの取り組みも△がついているが、余裕が事業所になくなっている。であれば、取り組みとしては良いが動くための別の取り組みが必要である。漫然と事業をしていくだけでは改善はされない。

委員：雇用では、どの企業でも仕事はあるが人がいないので仕事を増やせない状況である。特に運送関係はドライバーがいないので深刻である。身体障害者の方を企業とつないでいるところもあるが、身体障害者の方が安心して働ける施策がこの中にあるといいのではないかと考えている。

委員：全業種について、人手不足がいえる。飲食店も営業時間を調整されている所もある。本当に大きな課題である。外国人研修生を取り入れて1つの人手として取り扱われている。正規の職員が少なくなり、期間を決めて雇われれば、資質向上の取り組みも手薄になる。忙しいが儲からないというところも事業所としては悩みなのではないかと思う。

委員：教育訓練について、活用させてもらっていて非常に有意義な取り組みであると思っ
ている。問題は訓練を受けようと思うと遠いという点である。仕事に就いている側からすると少し気が引ける。近くで研修があるだけで、気分的に受けてみようと思う。訓練を受ける人の補助はあるが、戦略的に普段は神戸や大阪でしか受けられない講習や試験を市内に持ってこれないかと思っている。建築系の講習はほとんどが民間が委託を受けてやっており、少ない規模でもやっているものもあるので、全ての資格ではなく、重点的に先を見据えながら、受けやすい環境を作っていくことも必要ではないかと考えている。

委員：発達障害や自閉症の子ども達はこだわりがあるが見方を変えると大変職人肌である。一点に集中して取り組む姿勢は、努力してできる範囲を超え素晴らしい力を持っている。そういう人達が18歳になり、学校を卒業して社会に出るとき、B型作業所やA型作業所の選択しか見せてもらえないのが大変悲しい。人手が足りない業種にその情報が発信されているものの届いていない。人手が足りない業種にもその人たちが活躍できる場は必ずある。昨年、ハローワークが非常に上手く関わっていただいたおかげで上手く会社にとけこんでいた人もいた。

委員：県民局の普及センターによると丹波地域は、就農されて離農される率が県内で最も低いと聞いている。裏を返せば就農を継続される率が高いということになり、就農に適した地域であると考えている。それでも離農される方があり、その原因を追究されていないこともあることから、なぜ就農を継続できなかったかを探る必要があると考えている。人・農地プランについても、プランは多くの地域で作成され、話し合いは出来ているものの、そのプランどおり実施できているかを進捗管理する必要がある。

委員：通し番号16、18、19の若者がスモールビジネスに挑戦できる環境づくりで、人手不足がある中で、起業の取り組みもあり違和感がある。非常に支援が手厚いが、今困っていることとニーズが合っていないような気がする。もしかしたら、地元を元気づけたり、活性化するきっかけになるかもしれないので教えてほしい。

事務局：チャレンジカフェは、市内外の起業を目指そうとする方の相談窓口である。あわせて起業内容が具体化してくると市として整備を支援していこうとするのが「新規起業支援事業」である。最高150万円の補助に加え、2年間の家賃補助がある。できるだけスムーズな形で起業ができるような支援をしている。IT関連事業所振興支援事業については、県

が徳島県のように県内に IT 企業を広めていこうと始まった事業であり、市内でもより普及させていきたいということから、上乘せという形で支援しているものである。欧米並みの高い起業、欧米は廃業も多いがそこはチャレンジカフェを通じて低い廃業率となるようにフォローアップしている。

委員：チャレンジカフェについては、相談員と商工会の職員と一緒に業務にあたっている。1,322 件の相談があり、全てが起業に結びついていないが、セミナーや専門家指導を入れながら起業に際しての知識を身に付けてもらい、経営計画を一緒に立てながら起業に結び付けている。

委員：IT 関連事業所振興支援事業の目標数値 3 で成果数値 1 とあるが、県の絡みもあるものの数値の設定の仕方が合理的なのかが気になる。

【交流人口を増やす】

委員：市内で生産されたものが生産物としてそのまま市外へ出ている。丹波市は非常に作物に恵まれており、加工することでより素晴らしいものとなる。それが中々出来ていないことから、丹波スターコンテンツ活用事業を展開している。市内にはスイーツ関連事業者が 22 業者あり、小豆を年間 30 トン使う。その内、4 トンしか丹波市産が使われておらず、非常に残念である。こういった事業を通じ徐々に丹波市産を使われる事業所が増えている。昨年は、スイーツフェスティバルが台風の影響で開催できなかったが、今年は 10/28 にする予定である。スターコンテンツを活用した商品の開発数が数値目標 2、成果数値 8 とあるが何の数値かよくわからない。開発数はもっと多い。

委員：シティプロモーション関連事業だが、今後の方向性が B となっている。中々、市民に伝わっていないが、シティプロモーション推進協議会は、市民をほぼ全て網羅した団体が参画している。行政の力だけでは市民に PR しにくいと思うので、参加団体を通じて PR することでより理解が深まると感じている。特に応援型のシティプロモーション支援事業は、一番参画しやすいと思うが、成果数値が低いことが納得しがたい。提案型も市の想いと反した結果となっていることから、改善しながら進めていく必要がある。

委員：数値目標や成果数値は一体誰のためのものなのかがよくわからない。行政側が設定するのか事業を推進する側が設定するのがよくわからない。事業を推進する側には、この数値目標はあまり意味が無い。行政と事業者と一緒にやっていく事業については、指標となる項目や数値目標は一緒になって考えていき、目標をともに設定し、どう動いていくかをともに考えていくことが本質である。

副市長：行政と民間が協働でやっていくものであることから、行政側が勝手に目標を設定し

ていても実際に取り組んでいる民間の方が知らないのではよくない。様々な事業がそうであるかもしれないので、各部局でもう一度よく話し合い、共通認識を持ち、必要であれば数値を変えていく。

委員：移住世帯が14件となっているが、他の自治体との比較ではどうなっているのか。

副市長：北近畿圏内でトップクラスとなっている。

委員：田舎暮らし相談会の開催で、工夫をこらし、こういった形で情報発信をすればよいか。ある程度地域を絞って情報発信をしなくてはいけなくて、相談会だけでなく、トータルでみた様々な形での情報発信を組み合わせる中で相談会の開催をどうするのかを考えていく必要がある。単純な相談会では、人はあまりこないのはその通りで、都市部へどうやって情報発信していくのか戦略がある。相談会だけでなくプラスアルファを考えていくことが求められる。

【市民みんなで子育てを応援する・元気な地域をつくる】

委員：看護師配置事業の数値目標と成果数値で病児病後児保育では、数値目標742人に対し成果数値が1637人の利用ということから◎となっている。人数が多いからといって喜ぶべきことではないのではないかと感じた。看護師不足の中でニーズはこれ以上ある。各園何名病児病後児を受け入れているのか。受け入れられない場合は、何名断っているのかといった現状を知りたい。また、ポータルサイト運営では、すくすくポケットのことだと思うが、サイト閲覧者の満足度が16%だったということですが、こういった指標に基づくものなのか教えていただきたい。

事務局：数値については確認し、担当課を通じて報告させていただきます。

委員：KPIについては、県・市はこれくらいの成果や実績がないと効果があるかないかが判断できないとして設定をする。◎がよくて△が悪いように見えるが、この数値目標にはあまり客観的根拠はない。達成していなくても必要であれば、数値は何でもよくてKPIの成果はあまり意味が無い。人口減少については、地元に残って農業をやってもらいたいと思うが、大学を出て都会で働くといった時に、帰ってきてほしいがそれを親として言うことはできないし、言っても子ども達は聞かない。それよりも、Iターンの方が何かをやっていることが多く紹介され、ここは都会からみれば魅力的な地域であることから外から引っ張り込むことをもっと考えても良いのではないかと。

委員：KPIを達成すれば◎○△がどうこうではなく、△がついたものは何が問題なのか、KPIを変える事も含め、課題と改善点と方向性を考える上で重要なものと捉える必要がある。

【全体】

委員：丹波市人口6万人弱、西脇市4万人、加東市4万8千人だが、ショッピングセンターがどんどんなくなっている。実際、6万人でも恵まれている。4万人ぐらいになると流通が大変厳しくなる。恵まれている中でも、商売が成り立っていないのに人がいるといった悪循環に陥りつつある。スモールビジネスにも幅広く門戸を広げ起業しやすいような基礎を今のうちに作っておかないと手遅れになる。

委員：ある程度人口密度を維持しないと商業サービスも成り立っていかないのは事実である。都市構造と都市機能も検討しながら、総合戦略の枠組みの中で、多様な商売、これからの丹波市を支えていく、成り立たせていく可能性を考えていくことが大切である。

委員：企業支援をもっと評価すべきではないか。また、基本目標3「市民みんなで子育てを応援する」の未達成が多くなるのは仕方ないことである。KPIの設定の仕方にもよるが未達成が多いからといって大きく反省することはない。最大限きちんとやっていけば、効果はゆっくりではあるが表れてくる。人が来て、産業があって、生活基盤が整ってこそこういうものは伸びてくる。

委員：丹波市出生率1.66、福知山1.96、豊岡市、舞鶴市も全国で100位以内に入っている。近隣を分析し施策に反映するように検討していただければと思う。

委員：人口が6万人から5万人にすぐなるという話があり、丹波市に危機感が足りないと言われ納得した。数値の設定の仕方ですが、生涯学習でも参加者の多い少ないで良かった悪かったとなってしまいが、その学習会を通じて、学習会を受けられた方がその後、どのように活動していったという指標を持つことが大事で、課題に対しての評価をする指標を間違えるといつまでたっても間違いが続いてしまう。市が設定しなければならないものは市が、団体が設定したほうが良いものは団体が設定したほうが良いと感じた。

委員：交流人口とは何を指しているのか。自分は関わり続ける定住を進めていて、観光入込客数だけでなく、市として、こういうふうに関わり続ける人を増やしていきたいという明確なビジョンがあればよい。

委員：障がい者が自ら選択できる環境を整えるという方向性が通し番号65で書かれているが、どのような事業なのか教えていただきたい。

事務局：この事業については、複数の事業を1つにしているので、個々の事業に着いては、後日連絡させていただきます。

委員：基本目標1「魅力的なしごとを創造する」では、数値で評価するのだけではなく、質で評価をすることも必要ではないかとの指摘があった。基本目標2「交流人口を増やす」では、シティプロモーションの推進やスターコンテンツ等、市民・市内事業者にもっと趣旨を

理解してもらふ必要があると指摘があり今後の進め方に注意しておく必要がある。基本目標3「市民みんなで子育てを応援する」では、KPIの取り方にもよるが、即効性がある施策ではないため、長い目で見ることが必要である。数値評価よりも内容を評価すべきではないか。また、全体的な意見としては、どういうことをKPIとして設定するのか民間関係者の巻き込み方を意識する必要がある。

6 次回推進委員会開催日程

日時：平成31年2月予定

7 閉会